

作成日 2025 年 2 月 4 日
(最終更新日 20 年 月 日)

「情報公開文書」 (Web ページ掲載用)

受付番号 : 2025-1-217

課題名 : ソーシャルサポート情報提供による産後うつ病予防効果に関する介入研究

1. 研究の対象

2024 年 1 月～12 月の 1 年間に東北大学病院産科で分娩された方

2. 研究期間

2025 年 2 月 (研究実施許可日) ～2028 年 1 月

3. 試料・情報の利用及び提供を開始する予定日

当院で試料・情報の利用を開始する予定日及び外部への提供を開始する予定日は以下の通りです。

利用開始予定日 : 2025 年 2 月 25 日

提供開始予定日 : 2025 年 2 月 25 日

4. 研究目的

宮城県内の妊産婦支援サービスについて集約した情報を 2025 年 6 月よりホームページ上にて公開します。妊産婦支援サービスに関する情報提供を行うことが、妊産婦のソーシャルサポート・産後うつ症状にどのように関連するかを調査します。

5. 研究方法

2025 年 6 月以降に当院で妊婦健診・分娩を行う妊婦さんを介入群、上記期間に分娩された方を対照群として、主に妊娠中～産後のメンタルヘルスの状況・妊娠中のサポートの状況を比較検討します。

6. 研究に用いる試料・情報の種類

情報 : 年齢、身長、妊娠前体重、不妊治療歴、婚姻状況、病歴、治療歴、精神疾患の既往、分娩情報(分娩様式・分娩週数・児体重・児性別・児の入院の有無)、妊娠中、産後の EPDS(エジンバラ産後うつ病質問票)・赤ちゃんへの気持ち質問票

7. 外部への試料・情報の提供

該当なし

8. 研究組織

本学単独研究

9. 利益相反（企業等との利害関係）について

当院では、研究責任者のグループが公正性を保つことを目的に、情報公開文書において企業等との利害関係の開示を行っています。

使用する研究費は運営交付金です。

外部との経済的な利害関係等によって、研究で必要とされる公正かつ適正な判断が損なわれる、または損なわれるのではないかと第三者から懸念が表明されかねない事態を「利益相反」と言います。

本研究は、研究責任者のグループにより公正に行われます。本研究の利害関係については、現在のところありません。今後生じた場合には、所属機関において利益相反の管理を受けたうえで研究を継続し、本研究の企業等との利害関係について公正性を保ちます。

この研究の結果により特許権等が生じた場合は、その帰属先は研究機関及び研究者等になります。あなたには帰属しません。

10. お問い合わせ先

本研究に関するご質問等がありましたら下記の連絡先までお問い合わせください。ご希望があれば、他の研究対象者の個人情報及び知的財産の保護に支障がない範囲内で、研究計画書及び関連資料を閲覧することが出来ますのでお申出ください。

また、試料・情報が当該研究に用いられることについて患者さんもしくは患者さんの代理人の方にご了承いただけない場合には研究対象としませんので、下記の連絡先までお申出ください。その場合でも患者さんに不利益が生じることはありません。

当院における照会先および研究への利用を拒否する場合の連絡先：

担当者の所属・氏名：東北大学学院医学系研究科 周産期医学分野 大学院生
柳田 純子

住所：〒980-8574 宮城県仙台市青葉区星陵町1-1

連絡先：平日 022-717-7251

e-mail：yanagida.junko.r7@dc.tohoku.ac.jp

当院の研究責任者：

東北大学大学院医学系研究科 周産期医学分野/婦人科医学分野 教授

齋藤 昌利

◆個人情報の開示等に関する手続

本学が保有する個人情報のうち、本人の情報について、開示、訂正及び利用停止を請求することができます。

保有個人情報とは、本学の役員又は職員が職務上作成し、又は取得した個人情報です。

- 1) 診療情報に関する保有個人情報については、東北大学病院事務部医事課が相談窓口となります。詳しくは、下記ホームページ「配布物 患者さまの個人情報に関するお知らせ」をご覧ください。（※手数料が必要です。）

【東北大学病院個人情報保護方針】

<http://www.hosp.tohoku.ac.jp/privacy.html>

- 2) 1) 以外の保有する個人情報については、所定の請求用紙に必要事項を記入し情報公開室受付窓口へ提出するか又は郵送願います。詳しくは請求手続きのホームページをご覧ください

ください。（※手数料が必要です。）

【東北大学情報公開室】

<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kokai/disclosure/index.html>

※注意事項

以下に該当する場合には全部若しくは一部についてお応えできないことがあります。

- ① 研究対象者等又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ② 研究機関の研究業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ③ 法令に違反することとなる場合